火災時対処行動の特徴

○三戸 秀樹 (近畿大学・医学部)

Characterized Behavior by the Situation of Fire

Hideki Mito (Kinki Univ. School of Med., Dep. of Public Health)

【はじめに】

災害・事故の対策余地について調べてみると、火災は交通事故や労働災害などに較べ、一旦発生するとその致命危険率は格段に高い災害に位置づけられ、いまだ対策余地が多く残されている災害と考えられる(三戸,1990a)。このような災害を防止するための対策は、多面的に講じて行かなければならない。防災意識については、たとえば主婦の防災意識向上の仕掛けについて(三戸,清水,1991a)や、災害弱者については、たとえば高齢化にともなう身体移動能低下の対策(三戸,清水,1991b)ほか、実にさまざまなものが想定される。

さて、建物火災のうち60%強が住宅火災であり、さらに焼死者の90%が住宅火災で発生している。したがって、住宅火災における生還率をあげることは重要な課題である。さらに火元管理だけでは有効な対応策とならない場面がある。放火および放火の疑いの出火原因は、全国統計ではここ10年間で約1.6倍の増加である。すなわち予期しない被災チャンスが高まってきている。この現状を鑑み、一層の生還率を上げる対策を探るため、火災遭遇生還者の行動とその背景の被災時心理の調査研究をすすめることが重要である。したがって、生還者たちがどのように火災に対処したかを調査し、今後の教育、訓練、啓蒙資料、ならびに焼死者防止対策への資料としたい。

【方 法】

1989年4月から1990年12月までに、阪神間の

某市において発生した火災に関して、生還者の避難行動とその際の心理状態について調査した。対象は住宅火災135件、対象者は237人(♂109人,♀128人)であった。なお、あらかじめ19例の面接調査実施を経て(三戸,1990b)、調査項目と調査用紙を完成させた。その後、当調査用紙を用いて火災の気づきから避難行動、そして生還に至るまでの過程を調べた。

【結果および論議】

火災を知るきっかけとなった要因として、最も多かったものは「他の人の声」で27%を占めた。さらに「物音」の16%ほか、耳からの入力を合算すると、49%のものが聴覚系入力であった。なお、視覚系入力による火災知覚は27%、嗅覚系入力は11%でしかなかった。このことは、いかに声や音による火災の知らせが、周囲の人々にとって気づきの要因として重要であるかがうかがわれた。本報告は住宅火災であったが、立体的に視界の制限されるビル火災ではこの傾向がいっそう顕著であった。たとえば1980年の30階建ての東京富国生命ビルの火災において、火災の気づきは、「人から聞いて」「非常放送を聞いて」「火災警報のベル音」等の聴覚系によって84%の人が気づいたと報告している(阿部,1982)。加えて、人口の高齢化傾向のなか、老人性難聴によって入力の期待できない聴覚系情報に替わる、別の手段の検討は緊要である。

火災を知って、最初に感じたことは「疑問」であったが、この疑問のあとにとった行動は、

「確認」であった。この確認行動は、19例の面接調査実施(三戸, 1990b)においても得られたが、目によるすなわち視覚系による確認であった。すなわち耳から聞き知り、すぐさま火事を「受容」して、ただちに消火活動や避難行動に直結することはまれであった。したがって、多くの人たちは避難を開始するまでにあらかじめある程度危険であることが予想されても、どの程度危険であるかを一旦確認して、初めて避難行動に移っていた。また消防訓練や講習会参加の経験の有無によって、火災対応の仕方に差異が見られた。すなわち、訓練経験者は「消火しようとする」早期の積極的火災対応がみられたが、他方、非経験者は「外へ出る」が多くなり、消極的対応が見られた。

火災時における、男性と女性心理の違いがみられた。すなわちこの性差心理は、女性の心理的動揺がさまざまに幅広く出現していたものの、他方、男性の心理は比較的単純なものであり、火災であることを比較的早い段階で受容していた。言い換えるなら、女性の場合は火災を受容する気持ちに至るまでに、心理状態の乱れが見られ、男性はそうではなかった。火災の通報については、男性のほとんどが119番通報に直結した行動をとったのに対し、女性は、119番通報よりも親や友人など、他の者に通報している点が顕著に異なっていた。

65歳以上と、65歳未満の者を比較してみると、確認や消火のため、出火室やその他の場所へ移動したり、119番通報するなど、積極的に火災に対応しようとする行動が少なかった。換言するなら、高齢者は火災時の対応行動が少なく逃げ遅れになりやすいと言える。ちなみに、逃げ遅れによって救助された人は、65歳以上の高齢者によって半数を占めていた。

以上からまとめ、生還率をあげるための避難行動や対策へのヒントを列記してみる。

①気付きから避難行動へ移行するまでのあい

だにおいて、必ずと言ってもよいぐらいに、視覚系による確認行動がはいる、結果的に火元への接近行動を出現させている。気付きからすみやかに視覚系確認を発動させるか、あるいはその確認度を抑えるよう指導することも一法である。

②火災状況を的確に把握することは困難であったので、火災発生時における確認行動は決して深入りしないことを教示し、まづ第一に自身の生命の安全を図ることを念頭におくべきである。

③安全であることを確立した場合、周囲に火災を音情報で、たとえば大声をあげたりして知らせることが肝要である。またこのような行動を、今後の啓蒙教育の一環にも組み入れるべきである。さらに、老人対策や独居老人対策において、老人性難聴を勘案した火災情報提供に留意すべきである。

④通報において性差がみられた。女性に対しては、特に119番通報の教育訓練が必要である。

加えて、救命救急活動、防火啓蒙活動の講習会や広報へ反映し、避難行動における生還率をあげられることを期したい。

(謝辞) 本調査は、神戸市消防局の協力によって遂行されました。ここに記して深謝致します。

(参考文献)

- 三戸秀樹 1990a 災害・事故の対策余地について。第102回関西心理学会講演集。
三戸秀樹 1990b 火災における避難行動の研究—事例からの検討—。第25回人類動態学会講演集。
三戸秀樹、清水忠彦 1991a 主婦の防災に関する調査。日本公衆衛生雑誌, 38(10):92。
三戸秀樹、清水忠彦 1991b 身体移動と事故について。交通科学, 21(2):(in press)。
阿部北夫 1982 災害心理学序説—生と死をわけるもの—。サイエンス社, pp.58。